

事務事業コード	793211	事務事業名	選挙啓発事業(政策体系外)	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選挙管理委員会
政策名	-			グループ	選挙グループ
施策名	-			電話番号	42-1143
基本事業名	-			内線番号	5213
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 27 年頃~)
	項	4	選挙費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	選挙啓発費	根拠法令・条例等	公職選挙法第6条
	コード				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
選挙時における街頭啓発活動を行う。 新成人者へチラシや記念品を配る。 市内の小学生・中学生・高校生を対象に、明るい選挙啓発ポスターの募集を行う。			知事選、衆院選時に街頭啓発活動を行った。 新成人に対し啓発品を配った。 市内の小学生・中学生・高校生に明るい選挙啓発ポスターを募集した。				
			平成25年度計画				
		参院選、市長市議選時に街頭啓発活動を行う。 新成人に対し啓発記念品を配る。 市内の小学生・中学生・高校生に明るい選挙啓発ポスターを募集する。					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	啓発ポスターを募集した小中高	校	56	54	56	56	
イ	啓発品配布数	枚	1,400	1,400	1,400	1,400	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	小中高児童生徒	市内の小中高児童生徒数	人	12,524	12,416	14,500	14,500
イ	新成人	市内の新成人数	人	1,805	1,815	1,900	1,900
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	選挙について学習し、選挙に関心を持つようになる。	啓発ポスター応募者数	人	57	59	120	120
イ	投票の重要性に気づき、投票に参加するようになる。	投票率(指標となる投票所における新成人の投票率)	%	22.73	29.41	25.00	25.00
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	政策体系外	-	-	-	-	-	
イ	政策体系外	-	-	-	-	-	

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	397
	補正及び流用	308
	予算合計	705
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	286
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	302
支出合計	588	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
投票を行う人が買収などに惑わされず、情実・利害などにとらわれることなく、自由な意思で投票し、選挙が公正に行われて、選挙人の意思が政治に正しく反映される選挙を推進するために、【明るい選挙推進運動】として、昭和27年から開始された。	選挙により、投票率は異なるが、同一選挙毎の投票率は低下傾向にあり、有権者への周知・啓発が必要である。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	793211	事務事業名	選挙啓発事業(政策体系外)	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選挙管理委員会

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費	302	18	320	392		392	392		392
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費		47	47						
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費		47	47						
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費				5		5	5		5
	通信運搬費				5		5	5		5
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料		221	221						
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		302	286	588	397		397	397		397

財源内訳	国									
	県		286	286						
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	302		302	397		397	397		397	
計	302	286	588	397		397	397		397	

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成24年度	当初予算	397千円		
	補正及び流用	308千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(5月)	308
予算合計	705千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	793211	事務事業名	選挙啓発事業(政策体系外)	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選挙管理委員会

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	政策体系外
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種選挙の投票率の低下、若年層の選挙離れを防止するためにも各種啓発活動は不可欠であり、公職選挙法第6条に基づき選挙管理委員会が実施しているものである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	有権者のみならず、将来の有権者である児童・生徒まで幅広い年齢層を対象としており、対象・意図は適当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	投票率の低下には様々な要因が考えられるが、常時啓発及び将来の有権者である未成年者への啓発活動を更に行うことにより、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	・投票率の低下が更に進み、有権者の意見を政治に反映することが出来なくなるおそれがある。 ・若年層の選挙離れが加速するおそれがある。 ・公職選挙法第6条に抵触するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 現状として他に手段がないが、将来の有権者である児童・生徒への啓発活動を拡充するためには、教育委員会との連携を強化する必要がある。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限の事業費で啓発事業を行っているため、削減の必要はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限の業務時間で啓発事業を行っているため、削減の必要はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・新成人への啓発については、成人式への参加者にしかチラシや記念品を配る手段がないが、概ね公平・公正といえる。 ・啓発ポスター募集については、市内全小・中学校、高等学校へ募集しているので公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現代は、時代に即した新しい主権者像が求められている。近年公表された「常時啓発事業あり方等研究会」最終報告書では、「主権者教育」をこれからの常時啓発の主要な柱として位置づけ、「社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者」の育成を目指すべきとしている。今後は、現状の啓発活動を維持しつつ、各種機関との連携強化を図りながら将来に渡り有効性を高めていく事業を実施する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
【取組】 ・選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が連携し、選挙人に対して更なる啓発活動に取り組む。 ・選挙管理委員会と教育委員会が連携し、成人式における新成人への啓発活動に取り組む。 ・選挙管理委員会と教育委員会が連携し、将来の有権者である児童・生徒への啓発活動に取り組む。	・明るい選挙推進協議会と連携し、より効果的な啓発方法について検討する。 ・明るい選挙推進協議会と連携し、選挙時において、企業や大学等を対象とした訪問啓発や広報協力依頼等の啓発活動に取り組む。 ・明るい選挙推進協議会及び教育委員会と連携し、児童・生徒を対象とした出前講座の実施に取り組む。 ・教育委員会と連携し、成人式において啓発チラシや啓発物資の配布の実施に取り組む。
【期待される効果】 ・政治常識や政治関心度が向上する。 ・各種選挙において投票率が上昇する。	